米国　～雇用鈍化は利上げの妨げにならず～

経済調査部 主任エコノミスト　桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

年内利上げ観測は後退したが･･･

FRBは、9月のFOMCで政策金利の据え置きを9対1の賛成多数で決定した。インフレ率が下振れたほか、8月以降の金融市場の混乱や中国など新興国経済の減速等の米国経済への影響を見極める必要が生じたことが主因だ。FRBは、利上げの条件として引き続き「労働市場のいくらかの更なる改善を確認し、インフレ率が中期的に2%の目標に向かうと合理的な確信を持ったとき」と金融情勢の変化や世界経済の減速等を考慮し、労働市場の一段の改善が必要と判断した。

このような中で、9月の非農業部門雇用者数が前月差+142千人と市場予想を下回り、年内の利上げ観測が大幅に弱まった。建設業、小売業、専門･技術サービス、レジャー関連などが加速した一方、ドル高や世界経済減速で製造業が2ヵ月連続減少し、原油価格下落により鉱業が減少幅を拡大、金融市場の調整を受け証券業が減少に転じた。さらに、教育サービス等が減少し、全体の増加ペースが抑制された。しかし、9月の雇用統計は12月の利上げを否定するほどの内容ではない。雇用者数は月次での変動が大きいうえ、大幅に改定されることも多いため、速報の単月の数字で雇用情勢を判断するべきではない。非農業部門雇用者数の基調を示す3ヵ月移動平均(7、8、9月)は、前月差+167千人(前月同+201千人)、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数(15年4月−15年9月)は前月差+199千人(前月同+195千人)と小幅改善した。直近の雇用者数の伸びには鈍化がみられるが、トレンドとしては増加基調を維持していると判断される。

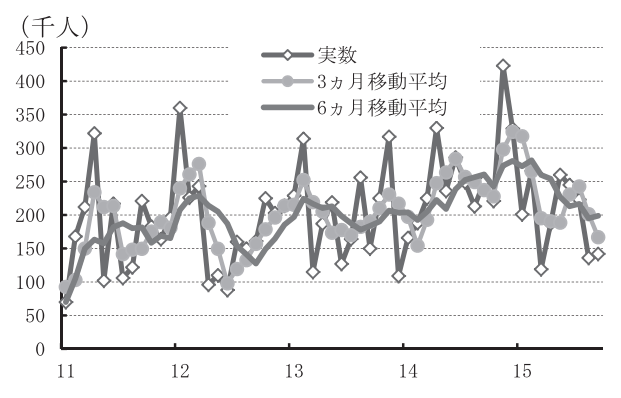
更に失業率(U3)は、9月に5.1%と前月から変わらず、08年4月以来の低水準を維持したうえ、広義の失業率(U6)は10.0%(前月10.3%)と大幅に低下するなど、雇用の質の改善も続いている。

FRBは年内利上げが適切と考えている模様

ドル高、世界経済減速、原油価格下落等の影響により、8、9月に雇用の伸びは鈍化したが、個人消費など堅調な国内需要に支えられ、雇用情勢の改善は続いている。今後も、需要面では家計を取りまく環境の改善により個人消費、住宅投資が堅調さを維持する可能性が高い。また、雇用全体に先行する派遣業が9月も増加している。さらに、9月に減少した教育サービスなどの需要は拡大しており10月は大幅に増加する可能性が高い。

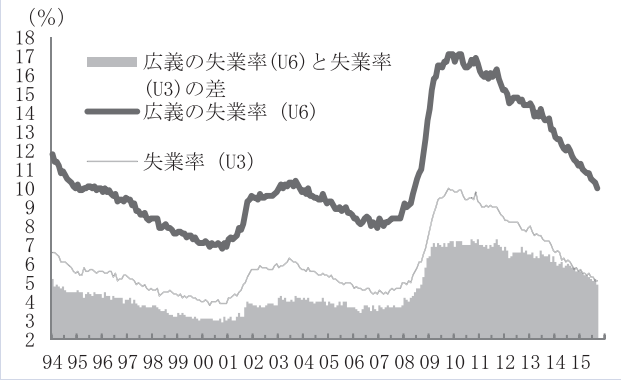
金融政策への影響では、FRBは、完全雇用の状態に近づくなかで雇用の増加ペース鈍化を想定している。失業率が上昇基調に転じない限り、現状程度の雇用の増加ペース鈍化が金融政策に大きな影響を及ぼすことはないだろう。　(10月8日執筆)

資料1　米国非農業部門雇用者数(前月差)



(出所)米労働省データより作成

資料2　米雇用の質



(出所)米労働省　(注)U6:通常の失業者に加えて正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント